

平成26年度

簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

平成26年度栗原市簡易水道事業特別会計予算に関する説明書  
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %
	額	%	額	%		
1 使用料及び手数料	455,511	30.9	443,149	24.4	12,362	2.8
2 分担金及び負担金	831	0.1	922	0.0	△91	△9.9
3 国庫支出金	90,050	6.1	166,300	9.2	△76,250	△45.9
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰入金	594,247	40.4	882,774	48.7	△288,527	△32.7
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	359	0.0	253	0.0	106	41.9
8 市債	331,000	22.5	320,600	17.7	10,400	3.2
歳入合計	1,472,000	100.0	1,814,000	100.0	△342,000	△18.9

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	額	構成比 %	額	構成比 %			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	88,066	6.0	86,300	4.8	1,766	2.0			1	88,065
2 事業管理費	805,797	54.7	1,068,773	58.9	△262,976	△24.6	90,050	331,000	4,500	380,247
3 公債費	568,137	38.6	648,927	35.8	△80,790	△12.4				568,137
4 予備費	10,000	0.7	10,000	0.5	0	0.0				10,000
歳出合計	1,472,000	100.0	1,814,000	100.0	△342,000	△18.9	90,050	331,000	4,501	1,046,449

## 2 歳 入

### 1 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道使用料	454,694	442,037	12,657	1. 現年度水道使用料	449,924	
				2. 滞納繰越水道使用料	4,770	
計	454,694	442,037	12,657			

### 1 款 使用料及び手数料

#### 2 項 手数料

1. 簡易水道手数料	817	1,112	△295	1. 設計審査手数料	198	
				2. 工事検査手数料	264	
				3. 材料検査手数料	198	
				4. 督促手数料	157	
計	817	1,112	△295			

### 2 款 分担金及び負担金

#### 1 項 負担金

1. 簡易水道負担金	831	922	△91	1. 水道加入金	831	
計	831	922	△91			

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫補助金

1. 施設整備費補助金	90,050	166,300	△76,250	1. 簡易水道施設整備費補助金	90,050	
計	90,050	166,300	△76,250			

### 4 款 財産収入

#### 1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 簡易水道事業財政調整基金利子	1	
計	1	1	0			

### 5 款 繰入金

#### 1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	534,743	862,004	△327,261	1. 一般会計繰入金	534,743	
------------	---------	---------	----------	------------	---------	--

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 下水道事業特別会計繰入金	4,083	3,183	900	1. 下水道事業特別会計繰入金	4,083	
3. 農業集落排水事業特別会計繰入金	521	949	△428	1. 農業集落排水事業特別会計繰入金	521	
4. 合併処理浄化槽事業特別会計繰入金	1,510	1,187	323	1. 合併処理浄化槽事業特別会計繰入金	1,510	
計	540,857	867,323	△326,466			

## 5款 繰入金

## 2項 基金繰入金

1. 簡易水道事業財政調整基金繰入金	53,390	15,451	37,939	1. 簡易水道事業財政調整基金繰入金	53,390	
計	53,390	15,451	37,939			

## 6款 繰越金

## 1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

## 7款 諸収入

## 1項 雑入

1. 雑入	359	253	106	1. 雑入	359	
計	359	253	106			

## 8款 市債

## 1項 市債

1. 簡易水道施設整備事業債	331,000	320,600	10,400	1. 簡易水道施設整備事業債	331,000	簡易水道事業債 過疎対策事業債	165,600 165,400
計	331,000	320,600	10,400				
歳入合計	1,472,000	1,814,000	△342,000				

3 歳 出  
1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	88,066	86,300	1,766			1	88,065	2. 給料	22,821	一般職給 7名
								3. 職員手当等	18,287	時間外勤務手当 1,368 その他手当(一般職) 16,919
								4. 共済費	7,671	市町村職員共済組合負担金 7,611 地方公務員災害補償基金負担金 60
								8. 報償費	553	水道使用料完納奨励金
								9. 旅費	149	普通旅費
								11. 需用費	5,160	消耗品費 951 光熱水費及び燃料費 2,350 印刷製本費 1,513 自動車修繕料 346
								12. 役務費	3,787	通信運搬費 1,865 腸内細菌検査手数料 11 口座振替手数料 996 コンビニ収納取扱手数料 485 自動車保険料 136 水道施設保険料 294
								13. 委託料	10,607	水道料金システム保守委託料 141 納付書印刷封入封緘業務委託料 1,917 水道メーター検針業務委託料 8,549
								14. 使用料及び賃借料	1,703	事務機器使用料及び賃借料 1,678 有料道路通行料 25
								19. 負担金、補助及び交付金	487	負担金 日本水道協会負担金 47 日本水道協会東北地方支部負担金 22 日本水道協会宮城県支部負担金 356 各種研修会負担金 62
								23. 償還金、利子及び割引料	100	水道使用料過年度還付金

## 1 款 総務費

## 1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								25. 積立金	1	簡易水道事業財政調整基金積立金
								27. 公課費	16,740	自動車重量税 12 消費税及び地方消費税 16,728
計	88,066	86,300	1,766			1	88,065			

## 2 款 事業管理費

## 1 項 事業管理費

1. 事業管理費	287,925	237,991	49,934				287,925	11. 需用費	101,466	消耗品費 662 光熱水費及び燃料費 50,296 施設修繕料 39,305 医薬材料費 11,203
								12. 役務費	10,539	通信運搬費 6,441 施設維持管理手数料 15 放射能測定業務手数料 4,083
								13. 委託料	165,193	施設管理業務委託料 105,128 配水管漏水調査業務委託料 700 水道メーター交換業務委託料 2,863 水質検査業務委託料 29,094 水利権更新業務委託料 3,100 給水業務委託料 8,000 水道台帳整備業務委託料 16,308
								14. 使用料及び賃借料	3,505	水道施設使用料 3,096 土地借上料 409
								16. 原材料費	200	工事材料費
								18. 備品購入費	5,902	水道メーター購入費 5,364 漏水探知器購入費 538
								19. 負担金、補助及び交付金	1,072	負担金 花山ダム管理費用負担金
								22. 補償、補填及び賠償金	48	水源地周辺水田休耕補償金
計	287,925	237,991	49,934				287,925			

2 款 事業管理費

2 項 施設整備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 施設整備費	517,872	830,782	△312,910	90,050	331,000	4,500	92,322	13. 委託料	42,953	測量設計業務等委託料 23,243 簡水統合基本計画策定業務委託料 19,710
								15. 工事請負費	462,772	配水管布設替等工事費
								19. 負担金、補助 及び交付金	12,147	負担金 水質検査機器購入負担金
計	517,872	830,782	△312,910	90,050	331,000	4,500	92,322			

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	450,707	532,821	△82,114				450,707	23. 償還金、利子 及び割引料	450,707	長期債元金償還金
2. 利子	117,430	116,106	1,324				117,430	23. 償還金、利子 及び割引料	117,430	長期債利子償還金 117,398 一時借入金利子償還金 32
計	568,137	648,927	△80,790				568,137			

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000			
計	10,000	10,000	0				10,000			
歳出合計	1,472,000	1,814,000	△342,000	90,050	331,000	4,501	1,046,449			

## 給 与 費 明 細 書

### 一 般 職

#### (1) 総 括

単位: 千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7		22,821	18,287	41,108	7,671	48,779	
前 年 度	7		26,680	20,529	47,209	9,003	56,212	
比 較	0		△ 3,859	△ 2,242	△ 6,101	△ 1,332	△ 7,433	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	822	288	690	1,368	0	5,510	2,857	415	5,957	380
	前 年 度	942	252	748	1,434	0	6,336	3,290	443	6,964	120
	比 較	△ 120	36	△ 58	△ 66	0	△ 826	△ 433	△ 28	△ 1,007	260



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,859	給与改定に伴う増減分	0		
		号俸調整に伴う増加分	0	平成26年4月における回復措置	
		昇給に伴う増加分	77	平均昇給率1.01%	
		その他の増減分	△ 3,936	異動による増減員等	
職 員 手 当	△ 2,242	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 2,242	異動による増減員等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	労務職
平成26年4月1日現在	平均給料月額 (円)	264,517	308,200
	平均給与月額 (円)	280,050	352,000
	平均年齢 (歳)	37.00	59.01
平成25年4月1日現在	平均給料月額 (円)	328,020	288,450
	平均給与月額 (円)	345,720	325,100
	平均年齢 (歳)	44.11	50.06

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	労務職	国の制度	
			行政職	労務職
高 校 卒	140,100	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	172,200		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年4月1日 現在	1級	2	33.3	1級		
	2級	2	33.3	2級		
	3級			3級		
	4級	2	33.4	4級	1	100.0
	5級					
	6級					
	7級					
	計	6	100.0	計	1	100.0
平成25年4月1日 現在	1級			1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	1	20.0	3級	1	50.0
	4級	3	60.0	4級	1	50.0
	5級					
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	1.90	2.05		3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05		3.95	有	
国の制度	1.90	2.05		3.95	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等(月分)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
国の制度(月分)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	平成26年7月1日以降の退職者に係る支給率は、表中の支給率の87/92である。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道事業債	5,031,450	5,141,962	165,600	298,363	5,009,199
過疎対策事業債	488,330	510,849	165,400	117,500	558,749
辺地対策事業債	33,525	22,814		10,902	11,912
災害復旧事業債	176,848	155,307		23,942	131,365
合 計	5,730,153	5,830,932	331,000	450,707	5,711,225